

7都府県で3月「7兆円」消費消滅 安倍政権2週間で正念場、骨抜き自粛と補償

株式会社ジャパンエコノミックパルス
Japan Economic Pulse Co., Ltd.
info@j-pulse.co.jp

2020/4/15

緊急事態宣言に伴う「自粛要請」と事業者への「補償」は元来セットであるべきだが、政府は底なしコロナ・ショックに恐れをなし全責任を負うことが叶わなかった。大型連休明け5月6日になっても新型コロナウイルス封じ込めができず緊急事態延長となれば108.2兆円の経済対策では日本経済は支えきれず、安倍政権はこれから2週間余りがまさしく正念場である。

全面中止で収入絶たれ息絶え絶えの興行関係者

ある政界筋が「安倍首相と小池東京都知事には東京五輪『中止』の選択肢は端からなく、最後まで『延期』に固執した。要は、東京五輪という頸木から逃れられず、コロナ対策の初動に遅れを取ってしまった」と打ち明ける。

小池知事には7月の都知事選と来年6月の都議会選挙が控え、一方の安倍首相は2021年9月までの任期を念頭に9月の内閣改造・自民党役員人事を経て年末・来年初の衆院解散・総選挙を視野に入れた来年秋までの政治工程表に「東京五輪」を刻み込んでいたというのだ。

安倍首相がオリンピック延期容認に初めて言及したのは、まさに東京とソウルのコロナ感染者数が逆転した3月23日の参院予算委員会首相答弁であり、初動の遅れを挽回すべくあらゆる需要を冷え込ませる「緊急事態宣言」を発令し、事業規模で過去最大108.2兆円の経済対策を決定した。

むしろ、「GDPの2割に匹敵する大胆な経済対策はリーマンショックや東日本大震災など被害が甚大でも、『先が読める事態』であれば納得できるが、大型連休明け5月6日になっても新型コロナウイルス封じ込めができず、緊急事態宣言の延長となれば108.2兆円では支えきれず、日本経済は瓦解寸前の窮状に追い込まれかねない」（同政界筋）。

本来、「自粛要請」と「補償」はセットであるべきだが、すでに2月下旬から飲食、観光などの業界を襲った需要ショックは、3月に入ると経営が成り立たないほどのダメージを与え、コンサート、演劇、プロスポーツなどの興行は全面的に中止に追い込まれて関係者は収入を絶たれ、既に息絶え絶えの惨状にある。

緊急事態宣言が出された7都府県だけでも3月1ヶ月の消費の落ち込みは7兆円に迫るが、政府は頑なに補償を拒んでいる。「消費消滅が日本全土に広がれば7兆円の2倍、消費以外の分野の救済となると収拾がつかないと、政府は補償に踏み込めなかったのである」（同政界筋）。

だから、政府は中小零細企業の資金繰り支援、納税猶予、打撃を受けた法人と個人への給付金の2本柱で雇用と生活を守ることに重点を置いた。そうせざるを得ないのは、緊急事態宣言が「補償なしの解雇を」を企業に認めてしまうからだ。

しかし、飲食店や居酒屋、バーにナイトクラブや映画館、パチンコ等を抱える駅前繁華街は宣言以降、すでに「死の街」ゴーストタウン化し、真っ先に切られるのは派遣やパートタイマーなど非正規雇用の労働者である。

非正規社員は、労働基準法で定められた6割以上の休業補償か、雇用を継続した企業を支援する雇用調整助成金で賃金を補償されるはずが、緊急事態宣言は自治体による事実上の営業停止命令で、労基法上の「企業の自己都合」とは言えず、休業手当を支払わなくても違法でないからだ。

つまり、それを理由に「うちも（補償されず）大変な状況にある」として支払わないケースが増えるという。ならば、雇用調整助成金がいいかといえば、申請用紙10数枚に煩雑すぎる手続きに自己負担分もあり金銭的な理由で申請しないケースが少なくない。

さらに、30万円の現金給付は、住民税非課税世帯か、収入が半分以下で住民税非課税世帯の2倍以下と給付条件が厳しい。条件に見合う世帯と、条件が合わずに支給されない生活苦の世帯があり、仮に30万円の支給を受けたとしても1回では直ぐに底をつく。

中小零細企業への200万円、個人事業主（フリーランス）向け100万円もそうで、手続きが煩雑な上、支給が2ヵ月先であり事業を継続するレベルの支援ではない。

結果、政府系金融機関による無利子融資など45兆円の資金繰り支援が企業を延命する効果的な施策となるが、これも企業が延命しても雇用を補償するものではない。30万円の現金給付金や中小零細向け200万円、個人事業者向け100万円の給付金に雇用調整助成金、無利子・無担保融資、資金繰り支援など数々のメニューは「補償」の代替メニューと捉えることができる。

飲食業経営者が頭痛める「家賃」支払い

ある銀行関係筋が「飲食業経営者が最も頭を痛めているのが不動産賃料（家賃）であり、外出禁止令の環境下で店を開けても客は来ないまま飲食業界に廃業の嵐が吹き荒れかねないと危機感が急速に高まっている」と打ち明ける。

「人の接触 8 割減」を目指す政府の要請に応じ東京や大阪など 7 都府県に緊急事態宣言が出て最初の週末となった 11 日、「歌舞伎町の滞在人口は 11 日、前年同週末と比べ-72%、渋谷は JR 渋谷駅前スクランブル交差点-86%、JR 大阪駅周辺-93%」（ドコモ・インサイトマーケティング人口推計データ）と都市部の繁華街は「死の街」ゴーストタウン化した。

むろん、政府は、封鎖・隔離「非薬事介入」による経済的損失を食い止めるべく実質無利子・無担保融資を官・民あけて拡大する方針だが、政府は飲食業の構造を理解できていないのではないかの批判が高まりつつある。

何より、政府が鳴り物入りで実施した日本政策金融公庫の緊急融資制度だが、早くも公庫の事務処理が手間取り、申請から融資決定まで 2 ヶ月を要する手詰まり感を露呈している。

さらに、飲食店の場合、雇用保険制度に加入している事業者が極めて少なく、申請しようにも門前払いになるケースが増えており、雇用調整助成金の実効性が早くも危ぶまれ、「政府は飲食業の固定費構造などの特性を正しく認識していないのではないか」（同銀行筋）と疑問視する声が上がりにつつある。

一般的には固定費＝人件費と見られがちだが、飲食業の多くにおいて固定費の過半を占めるのは店舗の不動産賃料、つまり家賃であり、売り上げから生じるキャッシュフローの多くが不動産賃料である家賃に消えるのが実情である。

次いで、食材などの仕入れ費用となるが、それらは毎月、支払日が訪れる。例えば、公庫の融資を申

請して、融資決定までに 2 ヶ月を要すると、融資を受けるまで 2 度の家賃と仕入れ資金の支払いが必要となり、すでに売り上げ激減にあって当該支払いは厳しくなる。

実際、ある飲食業者が政策金融公庫に仕入れ資金支払いの早期融資を要請したところ、「日頃付き合いのある金融機関から借りてほしいと一蹴された」といい、公庫の緊急融資制度は役に立っていない。

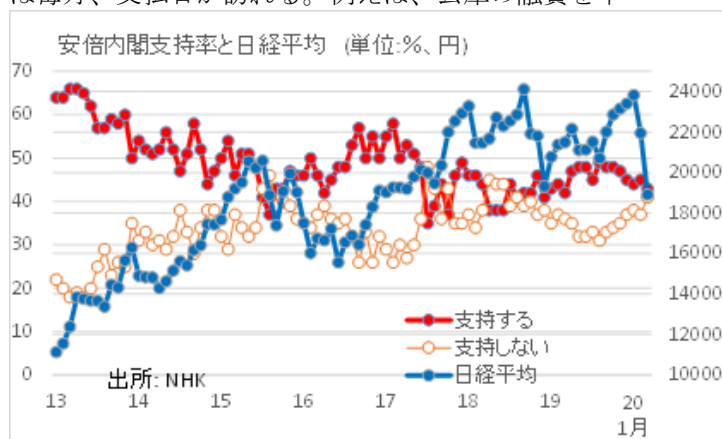
さらに、仕入れ資金問題もさることながら飲食業経営者が最も頭を痛めているのが不動産賃料である。政府や東京都は休業を明言していないため、少しでも客が来て売り上げが上がりれば家賃が払えるとの淡い期待から感染リスクがあっても休業し切れない飲食業者が多い。

国交省は同問題に対し 3 月 31 日、不動産協会など関連団体に「飲食点等のテナントの賃料の支払いについて柔軟な措置の実施を検討する」旨要請する通達を発したが、通達レベルとしては課長レベルの説得力の乏しいもの。

いわば、形だけの要請であり、銀行関係者は「このままだと飲食業の過半が家賃支払いのできないまま倒産しかねない」と危機感を募らせている。

むろん、地銀はじめ銀行業界は支援の意向でいるが、将来の不良債権化のリスクを抱え支援には自ずと限界がある。

飲食業に限らず、政府の封鎖経済の打撃を緩和すべく公庫融資の迅速化を含め不動産賃料負担に関する政府の抜本的な危機対応が必要視される。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させる

ことは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。